

# 日本語学校における防災教育の再考

## —日本語指導の一環として—

内海玲那・佐藤京子(早稲田大学大学院日本語教育研究科修士課程)

### 1. 研究背景および問題意識

【日本語学校に求められるもの】

- ①日頃から避難訓練を習慣化させること
- ②リーダーシップがとれるようになるための環境作り
- ③リーダー育成のためのスキル化した活動への取り組み

⇒民間の日本語学校では防災教育をどのように行い、課題解決に向けどのような取り組みをしていくべきか

### 2. 先行研究

内閣府(2014)「地域防災リーダー入門活用の手引き」

- ①地域で率先して防災活動を行う人材育成を目的とした「防災に関する地域防災リーダー育成事業」を実施
  - ②テキスト開発、カリキュラムの考案などを行っている
- ⇒外国人向けのものはなく、各自治体に委ねられている部分が多い

### 3. 研究目的

防災意識が高い日本語学校の現状と課題を知ること、今後の日本語学校における防災教育を「地域における留学生の主体性」という観点から考察する。

### 4. 研究方法

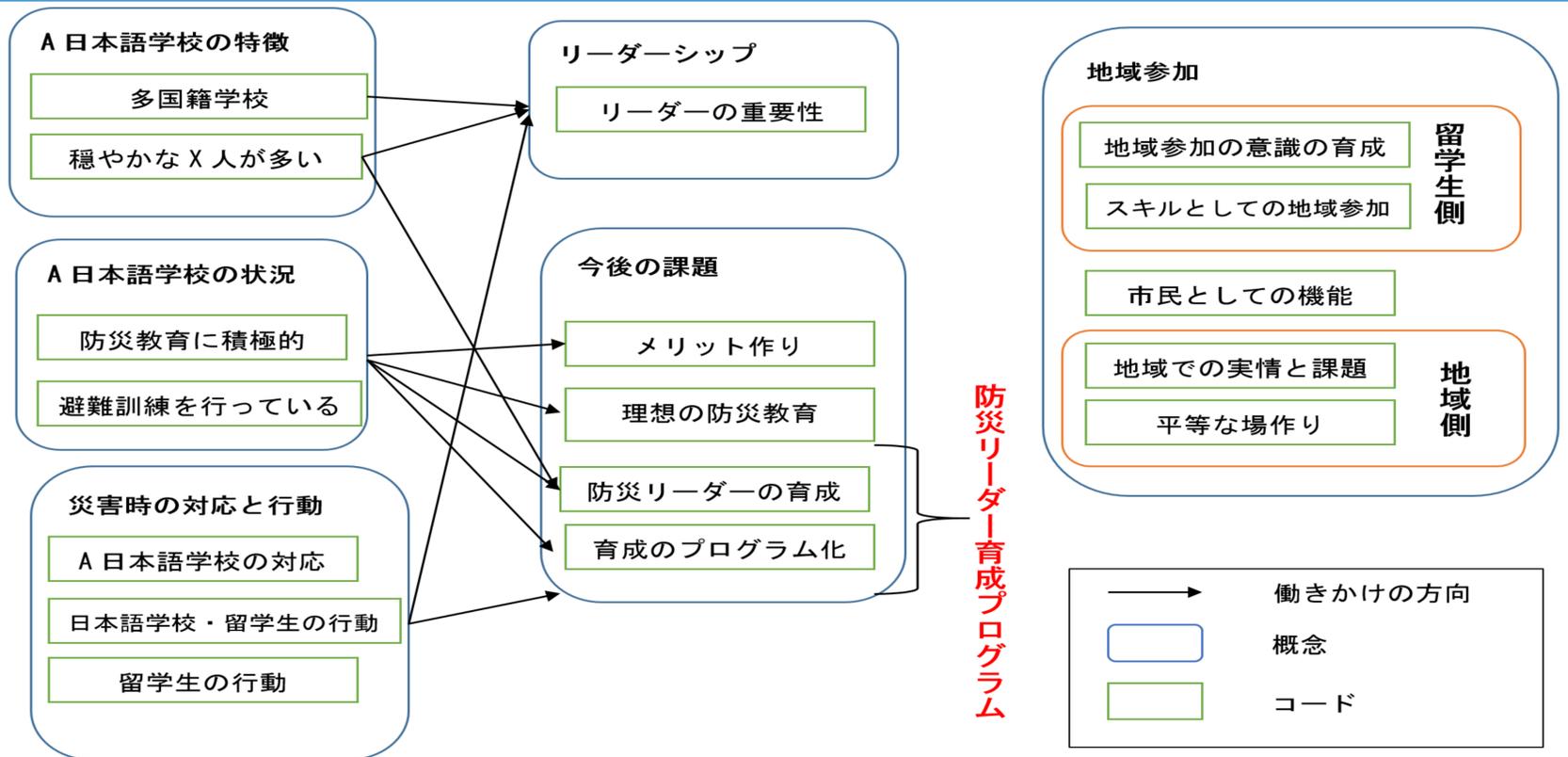
調査協力者：A日本語学校／校長

⇒半構造化インタビュー(日本語) 約90分

⇒調査協力者の同意のもと実施

⇒M-GTA法にて分析

### 5. 研究結果



### 6. 結論

現状：積極的に防災教育・訓練を行っている。外国人集住地域・穏やかでリーダーシップをあまりとらないX人が多いことが特徴。

課題：リーダーシップがとれる人材の育成・育成のプログラム化(地域と連携して)・留学生の地域参加。

⇒日本語学校が災害時に留学生に関われる範囲は限られている。留学生自らが自分の身を守るためにも、主体性を培い、積極的に地域と関わっていくことが重要である。そのためにも、地域と連携して外国人防災リーダー育成を行うことが必要である。

### 7. 今後の課題

「つなぎの役割」としての日本語学校とは？

- ①留学生たちが主体的に地域と関わり、地域に参加していくことを可能とするための、日本語学校同士の連携や横の繋がりが必要である。
- ②有事の際には情報が共有されるようなシステム構築する。
- ③一般財団法人日本語教育振興協会に登録していない日本語学校への対応策を考える。

### 8. 参考文献

- 岩元みなみ・石川 孝重・久木 章江 (2011) 「日本語学校における地震防災に関する留学生に対する情報提供のあり方—市民の防災力向上に向けて その40—」『日本建築学会大会学術講演梗概集』, 921-922
- 岩元みなみ・石川孝重・久木章江 (2011) 「留学生を対象とした地震防災に関する情報提供のあり方に関する検討—その2 日本語学校・行政機関等を対象としたヒアリング調査—」『2010年度日本建築学会関東支部研究報告書』, 387-390
- 柴田幸枝・岩元みなみ・石川孝重・久木章江 (2011) 「日本語学校における留学生を対象とした防災啓発に関する実態調査—市民の防災力向上に向けて その39—」『日本建築学会大会学術講演梗概集』, 919-920

# 日本語学校における防災教育の再考 —日本語指導の一環として—

内海玲那・佐藤京子(早稲田大学大学院日本語教育研究科修士課程)

## ・ 概要

2011年の東日本大震災では多くの留学生が被災し、特に被災地の日本語学校は大規模災害の対応に追われた。本研究では、留学生数が多い首都圏にあるA日本語学校の防災教育の現状と課題を調査することで、今後の日本語学校における防災教育を「地域における留学生の主体性」という観点から考察することを目的とした。

日本語学校では、日頃から避難訓練を習慣化させることが求められる。また、初級学習者に対しては多言語化した情報を発信することが効果を発揮すると考えられているが、防災教育は教師が一方的に行うものではない。日本語学校として取り組む必要があることとして、リーダーシップがとれるようになるための環境作りや、リーダー育成のためのスキル化した活動への取り組みを行うなどの試みがあろう。その背景には「他者を思いやる」という精神を根付かせるための働きかけを行うことが必要である。そのように留学生たちが主体的に地域と関わり、地域に参加していくことが可能となるような「つなぎの役割」を日本語学校は担っている。そのためには日本語学校同士の連携も活発にすることが求められる。

また、有事の際には情報が共有されるようなシステム構築や、一般財団法人日本語教育振興協会に登録している日本語学校同士が手を取り合うという、横の繋がりも求められる。しかし、同協会に登録していない日本語学校も存在するため、対応策を考えることが今後の課題である。